

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月24日
【事業年度】	第102期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 英夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平三丁目 4 番 8 号KOIKE Bld. 7 階
【電話番号】	0 3 (3 6 2 4) 3 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目 4 番 8 号KOIKE Bld. 7 階
【電話番号】	0 3 (3 6 2 4) 3 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	小池酸素工業株式会社 関東支社 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 京葉支社 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地 9 ） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田西三丁目 8 番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	39,247	41,834	47,871	51,387	55,206
経常利益 (百万円)	1,365	2,063	3,786	5,149	6,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	61	995	2,065	3,056	3,633
包括利益 (百万円)	920	2,107	3,349	7,204	4,520
純資産額 (百万円)	31,909	33,693	36,079	42,384	45,571
総資産額 (百万円)	56,215	59,935	64,934	73,476	74,735
1株当たり純資産額 (円)	1,418.37	1,477.27	1,585.49	1,871.39	2,018.71
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2.95	47.86	98.83	145.59	172.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.37	51.37	51.15	53.55	56.94
自己資本利益率 (%)	-	3.31	6.46	8.43	8.87
株価収益率 (倍)	-	8.48	4.66	9.07	7.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,144	3,784	5,644	4,266	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,157	712	2,043	1,239	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	318	1,514	1,692	1,496	2,221
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,571	12,297	14,573	16,190	16,493
従業員数 (人)	1,067	1,034	1,029	1,034	1,064
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(143)	(147)	(149)	(147)

(注) 1. 第98期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第99期、第100期、第101期、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期、第100期、第101期の1株当たり純資産額の算定においては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入し、信託銀行に設定した小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、第99期、第100期、第101期、第102期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、2024年6月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を終了しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	22,524	23,470	26,286	27,414	29,788
経常利益 (百万円)	498	1,070	2,201	2,833	4,036
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	240	795	1,523	2,347	2,881
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522
純資産額 (百万円)	23,314	23,964	25,586	30,026	31,958
総資産額 (百万円)	40,692	41,858	45,358	52,338	52,210
1株当たり純資産額 (円)	1,123.35	1,149.93	1,221.40	1,428.12	1,515.94
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	90.00	200.00	260.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	11.57	38.26	72.90	111.82	136.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.29	57.25	56.41	57.37	61.21
自己資本利益率 (%)	-	3.37	6.15	8.44	9.30
株価収益率 (倍)	-	10.61	6.32	11.80	9.22
配当性向 (%)	-	31.4	24.7	35.8	38.0
従業員数 (人)	347	337	326	323	329
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(63)	(60)	(62)	(62)
株主総利回り (%)	113.2	102.6	120.1	335.7	334.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,220	3,980	2,568	6,630	1,323 (7,520)
最低株価 (円)	1,978	1,955	1,810	2,240	1,232 (4,100)

(注) 1. 第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 第99期、第100期、第101期、第102期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4. 2025年 3 月期の 1株当たり配当額260円00銭のうち、期末配当額260円00銭については、2025年 6 月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

5. 第99期、第100期、第101期の 1株当たり純資産額の算定においては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入し、信託銀行に設定した小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、第99期、第100期、第101期、第102期の 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、2024年 6 月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を終了しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。また、第102期の株価については、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で行った株式分割による権利落ち後の株価であり、()内に権利落ち前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1936年12月	1918年ガス溶接・切断機器および高压ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
1937年 6 月	商号を株式会社小池製作所と改称
1941年 5 月	商号を小池熔断機株式会社と改称
1953年 1 月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
1958年 8 月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
1961年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
1963年 7 月	千葉工場を千葉県市原市に設置
1969年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1971年 7 月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
1974年 4 月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（2000年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
1974年 6 月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池ピーオーシーを東京都江戸川区に設立（1978年 4 月株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
1975年 8 月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
1978年 4 月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
1982年 5 月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
1985年 8 月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（1991年 8 月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
1987年 7 月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（1998年 6 月千葉県市川市に移設）
1988年 7 月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
1988年 8 月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
1989年 3 月	コイケコリア・エンジニアリング株式会社溶断機工場が完成、生産開始
1993年 4 月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
1993年 4 月	尾道工場を広島県尾道市に設置
1995年 3 月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
1998年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
2002年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
2003年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
2007年 5 月	菅沼産業株式会社を株式取得により子会社化（2016年 4 月東京酸商株式会社を吸収合併し、コイケ酸商株式会社（現・連結子会社）に改称）
2008年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社をドイツヘッセン州に設立
2009年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
2011年 1 月	機械販売部（現・グローバル機械販売部）、海外部（現・グローバル機械販売部）および技術部（現・機械生産部）を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
2011年 4 月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
2011年 5 月	コイケイタリア有限会社（現・連結子会社）をイタリアトレンティーノ・アルト・アディジェ州に設立
2011年 7 月	コイケカッティングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
2011年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社をブラジルサンパウロ州に設立
2012年11月	コイケアロンソンピオンディ有限会社を株式取得により子会社化（2013年12月コイケアロンソンブラジル有限会社を吸収合併、2015年 9 月コイケアロンソンブラジル有限会社に改称）
2013年 4 月	小池（唐山）商貿有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
2016年 9 月	功池医療器械（上海）有限公司を中国上海市に設立
2017年 4 月	関西総合ガスセンター株式会社を大阪府東大阪市に設立
2019年 3 月	株式会社コイケメディカルインドネシアをインドネシアのバンテン州に設立
2020年11月	群馬総合ガスセンター株式会社を群馬県伊勢崎市に設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社18社、関連会社23社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン㈱、韓国においては子会社コイケコリア・エンジニアリング㈱、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス㈱、コイケイタリア㈱、小池（唐山）商貿有限公司およびコイケヨーロッパ・ビー・ブイにおいても製品の販売を行っております。

なお、子会社コイケ酸商㈱および関連会社中野酸工㈱他3社においても製品を販売しており、子会社㈱コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事㈱を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社㈱群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン㈱他6社および関連会社中野酸工㈱他3社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社㈱コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン㈱も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他5社および関連会社中野酸工㈱他3社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン㈱、新洋酸素㈱、溶解アセチレンについては関連会社栃木共同アセチレン㈱、安浦アセチレン㈱、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社㈱小池メディカル、プロパンガスについては関連会社小池化学㈱が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社関西総合ガスセンター㈱、群馬総合ガスセンター㈱他2社および関連会社㈱市川総合ガスセンター他12社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社コイケ酸商㈱および関連会社中野酸工㈱他3社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社㈱小池メディカルおよび㈱群馬コイケが製造しております。

なお、子会社㈱小池メディカル、コイケ酸商㈱他1社においても製品を販売しております。

溶接機材

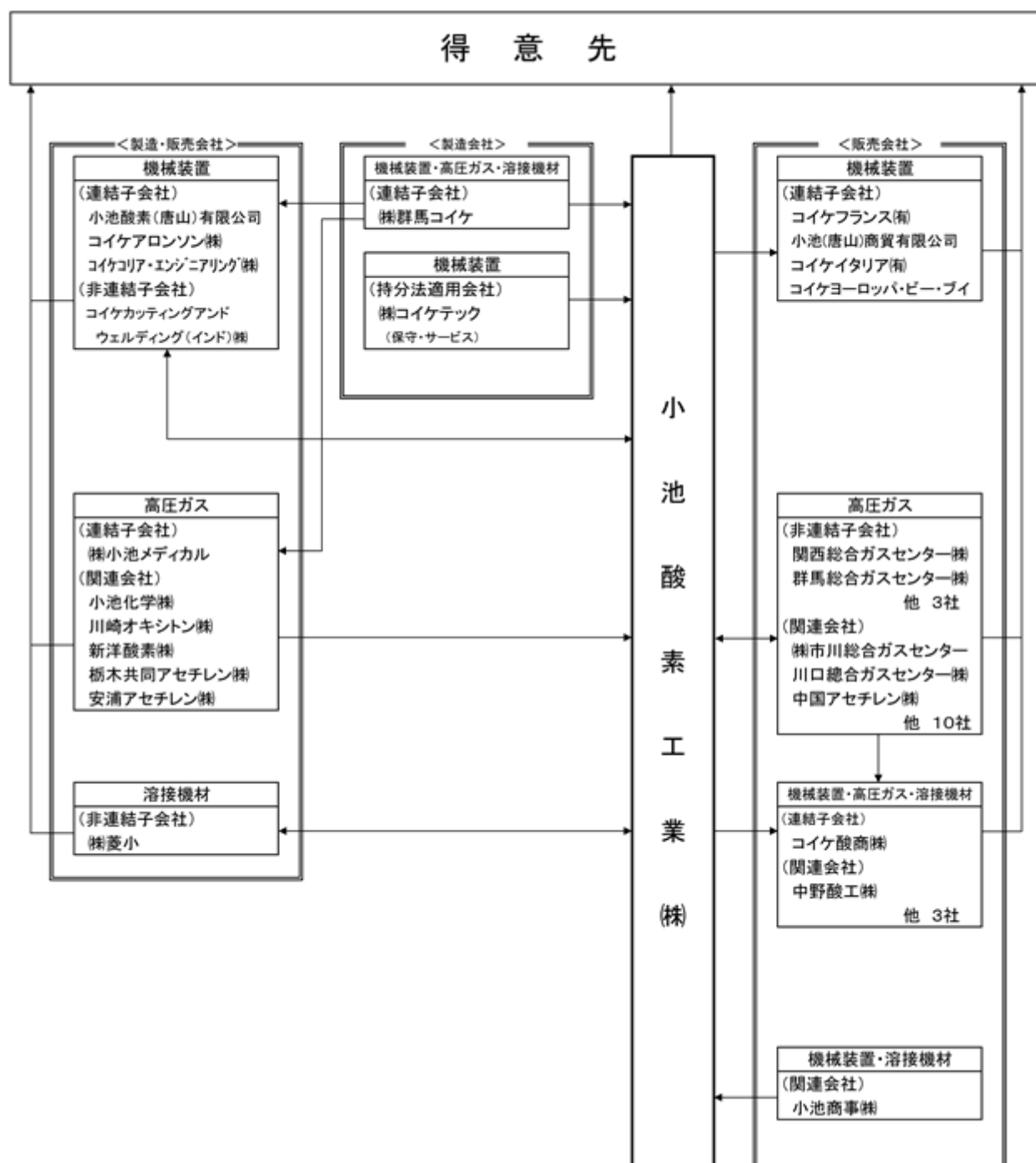
〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事㈱を通して仕入れております。

なお、子会社㈱菱小、コイケ酸商㈱および関連会社中野酸工㈱他3社においてもこれらの商品の販売を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)4	東京都江戸川区	261	高压ガス	62 〔38〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)2 (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高压ガス 溶接機材	100 (60)	当社溶断機器、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
コイケ酸商㈱ (注)3 (注)4	東京都台東区	100	機械装置 高压ガス 溶接機材	97 (27) 〔3〕	当社溶断機器、高压ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3 (注)4	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔5〕	当社機械装置等を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・ 北ホラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置等を欧州等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社機械装置等を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケコリア・ エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	85 (49)	当社機械装置等を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス㈱ (注)3	フランス・ ロレーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置等をフランスに販売している。
小池(唐山)商貿有限 公司 (注)3	中国・河北省	850 千元	機械装置	100 (100)	当社機械装置等を中国に販売している。役員の兼任あり。
コイケイタリア㈱ (注)3	イタリア・ トレンティー ノ・アルト・ アディジェ州	20 千ユーロ	機械装置	100 (100)	当社機械装置等をイタリアに販売している。
(持分法適用非連結子会社) ㈱コイケテック (注)3	千葉県千葉市 緑区	19	機械装置	80 (44) 〔20〕	当社機械装置等の据付・修理を行っている。役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4.㈱小池メディカル、コイケ酸商㈱およびコイケアロンソン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱小池メディカル	コイケ酸商㈱	コイケアロンソン㈱
(1) 売上高	8,966百万円	9,641百万円	7,264百万円
(2) 経常利益	1,102百万円	447百万円	903百万円
(3) 当期純利益	740百万円	301百万円	817百万円
(4) 純資産額	4,493百万円	2,261百万円	6,540百万円
(5) 総資産額	9,245百万円	6,048百万円	8,419百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
機械装置	569	(56)
高压ガス	376	(65)
溶接機材	71	(15)
報告セグメント計	1,016	(136)
その他	9	(1)
全社（共通）	39	(10)
合計	1,064	(147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
329(62)	41.5	15.2	6,655,662

セグメントの名称	従業員数（人）	
機械装置	191	(36)
高压ガス	56	(7)
溶接機材	34	(8)
報告セグメント計	281	(51)
その他	9	(1)
全社（共通）	39	(10)
合計	329	(62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、2025年3月31日現在の組合員数は251名であります。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正社員	うち非正規社員
6.0	0.0	68.1	75.6	73.3

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度				
名 称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正社員	うち非正規社員
(株)小池メディカル	2.1	54.5	70.3	68.1
コイケ酸商(株)	5.8	74.6	78.3	69.0

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」ことを経営理念に掲げております。株主、顧客、お取引先および従業員などにとって価値を高める企業であり続けるため、行動を変化させ、絶えず新しい技術を生み出し、人と技術と環境との調和を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは中期経営計画「NEXT STAGE 2026」において主要課題として「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」「持続的成長に向けた経営基盤の強化」「資本コストと株価を意識した経営の実現」を掲げ、「お取引先」「従業員」「社会」「株主」など様々なステークホルダーとともに共通価値を創造、共有して、ゆるぎない信頼を獲得し、持続的な成長を実現してまいります。

中期経営計画「NEXT STAGE-2026」の概要		
主要課題	世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化	魅力ある製品の提供と顧客サービスの高度化を通じた顧客利益向上への貢献 新たな収益事業の模索
	持続的成長に向けた経営基盤の強化	人的資本経営の強化による多様な人材の活躍推進 DX推進により、お客様の経営課題解決への貢献と、当社業務のリエンジニアリングを実現 サステナブル経営の推進
	資本コストと株価を意識した経営の実現	中長期的な視野に基づく成長と経営基盤強化に向けた着実な投資の実現 株主還元の強化と株主・投資家とのコミュニケーションの充実

(3) 目標とする指標

当社グループは、目標とする経営指標として以下の数値を掲げております。これらを重要指標と認識し、企業価値の向上に努めてまいります。

数値目標	2027年3月期（第104期） 「成長性/収益性」連結売上高570億円、経常利益63億円、経常利益率11% 「効率性」 ROE10%、ROIC10% 「株主還元」配当性向30%以上
------	---

(4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の各種政策の影響や中国の景気低迷、地政学的リスクの長期化等に注視する必要があります。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および各グループ会社との更なる連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

機械装置部門においては、当社オンリーワン技術のDBC（Dual Beam Control）ファイバーレーザー切断機の更なる販売強化に努めていくとともに、機械性能向上並びに切断現場の自動化、省力化、IT化などを目指した研究開発に注力してまいります。また、海外市場においてもDBCファイバーレーザー切断機の販売を強化してまいります。

高圧ガス部門においては、機械との一体販売の更なる推進などにより新規顧客の獲得に取り組むとともに、原材料および物流コスト上昇等に伴う価格改定に取り組んでまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場の再構築や配送の合理化を推進し、安全、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの強化と、原材料等のコスト上昇に伴う価格改定に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、アーク溶接機、ファイバーレーザー溶接機、溶接材料等の新製商品を、人手不足や脱技能化といった課題解決に資する商材として拡販に努めてまいります。また、資材や運送費等の仕入価格高騰等に伴う商品価格の改定に取り組んでまいります。

その他の部門においては、カーボンニュートラル時代を見据えた新製品として、水素を燃料とした排ガス処理装置の開発に取り組んでまいります。また、ヘリウム液化関連機器の受注、半導体市場向けヘリウム回収精製装置の開発など、ヘリウムリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

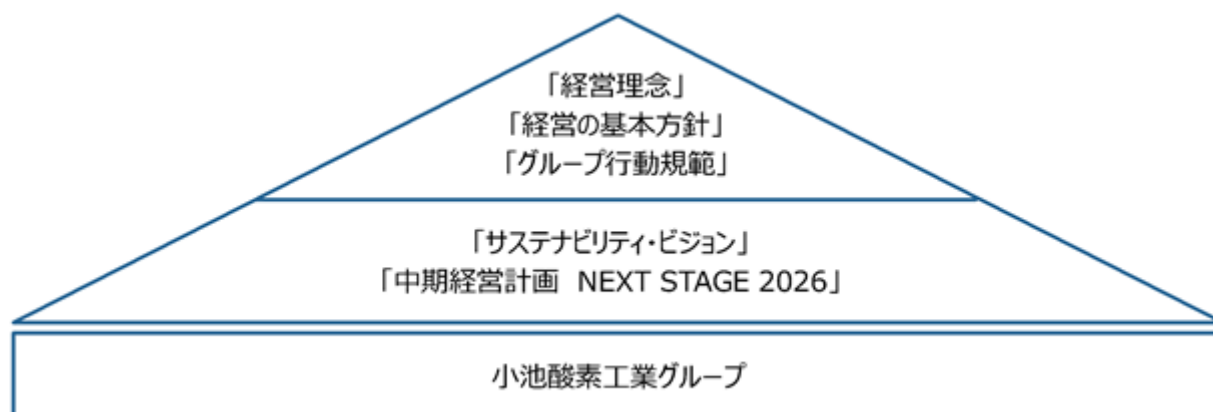
当社グループでは、以下の「サステナビリティ・ビジョン」を掲げております。

<サステナビリティ・ビジョン>

当社は創業から100年を経た企業として、「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」という「経営理念」のもと、中期経営計画（主要課題：「1.世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」、「2.持続的成長に向けた経営基盤の強化」、「3.資本コストと株価を意識した経営の実現」）の推進を通じて、持続的な成長と企業価値の向上・持続可能な社会実現への貢献を図り、さらに100年続く企業への進化を目指してまいります。

「サステナビリティ経営の全体像」における「サステナビリティ・ビジョン」の位置付けは以下のとおりであり、サステナビリティ情報の重要性の判断、リスク管理は取締役会が担い、「主要課題」と「主要な取り組み」を「E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）」に分けて整理・推進しており、中期経営計画の着実な実行によりサステナビリティの実現を図ってまいります。

<サステナビリティ経営の全体像>



<E：環境>

主要課題	主要な取り組み	「経営の基本方針」との関係
		「グループ行動規範」との関係
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の提供： お客様の工場におけるCO2排出量削減、労働環境の改善に貢献 環境配慮型ビジネスモデルへの転換： 省エネ設備の導入と再生可能エネルギー活用 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の満足を向上させ、顧客の創造と維持に努める
		<ul style="list-style-type: none"> 環境問題への取組 環境に配慮した技術革新と環境保全を意識した事業活動を行い、環境負荷・環境リスクの低減に努めます。

<S：社会>

主要課題	主要な取り組み	「経営の基本方針」との関係
		「グループ行動規範」との関係
<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 安心・安全の追求 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の多様性、人格、個性を尊重 連帯感を持ち、安全で働きやすい職場環境を確保 ISO9001品質マネジメントシステム： 要求事項の充足、効果的運用、継続的な改善 	<ul style="list-style-type: none"> 智・技を高め、皆で働いて皆で良くなる
		<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい環境の構築 社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、連帯感を持ち安全で働きやすい職場環境を確保します

<G：ガバナンス>

主要課題	主要な取り組み	「経営の基本方針」との関係
		「グループ行動規範」との関係
<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの推進 コーポレート・ガバナンスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理の徹底を図り法令を遵守 資本コスト、ステークホルダーの声を意識した経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な企業として、存続と発展を図り社会貢献する
		<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引環境の構築 関係法令・社内規則・その他の社会的規範を遵守し、自由で公正な競争による適正な取引を徹底します

<人的資本>

当社ではグループ行動規範として「社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに連帯感を持ち安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げており、中期経営計画「NEXT STAGE 2026」では、「人材の多様性を重視した人事施策の推進」と「働きやすい職場環境の醸成」を人事戦略の柱としております。急速に変化する時代に適応した持続的な成長を実現するためには、企業としての変革また社員一人ひとりの進化が不可欠であり、新たなチャレ

ンジを可能とする環境の整備がその鍵であると認識し、各種制度の見直しや人事施策の強化に積極的に取り組んでおります。

また、社員全員が共通の認識をもち、社員一人ひとりが同じベクトルを持って主体的に仕事に取り組み、新たな価値を創造できるよう各種施策を推進してまいります。

(1) 「人材の多様性を重視した人事施策の推進」

環境の変化がますます厳しくなる中、多様化する需要への対応、新たな取り組みに挑戦し続ける人材の基盤を強化すべく、性別・国籍に関係なく、変化への対応力を有する人材の採用を行うため、また全体的な人員構成を踏まえ、新卒採用だけでなく、新しい視点をもったキャリア採用者を増加するとともに非正規社員の正社員登用を継続して実施いたしました。環境変化に応じた持続的な成長を目指し、あるべき組織を実現すべく、多様な人材の一人ひとりの個性を活かし能力や経験、知識の幅を広げるべく人材の適正配置と定期的なローテーション人事についても継続して実施しております。

また、少子高齢化が進む中、定年者の再雇用制度の見直しをいたしました。経験豊富な定年者が再雇用後もやりがいをもって働けるよう業務内容や役割に見合った公平な処遇に見直すことで士気の向上を図るとともに、知識やノウハウを次世代に継承させるべく後継者の採用・配置転換を積極的に実施し、企業の競争力を保ち継続的な成長の実現を推進してまいります。

女性の職域拡大につきましても、多様な価値観や視点を活かすべく営業職、技術職の採用を強化し、配置転換の推進や非正規社員の正社員化を促進するとともに、管理職登用について公平公正な手続きを継続して実施しております。

人材育成の強化と心理的安全性を加味した組織体制の整備

若手社員・キャリア採用者の早期戦略化・連帯感の強化を図るため、階層別研修は時代に即した内容に見直しするとともに、グループ会社合同で職種に関係なく研修を実施、他部門・他職種との交流により、視野を広げさせ、会社全体の理解を深める一助としております。

また心理的安全性を加味した組織体制を作り、多様な人材を活用するにはマネジメント層の意識改革が不可欠であると認識し、2022年より短期的な研修ではなく、「研修と現場実践の繰り返し」により行動変容と組織変革を実現すべく約8か月にわたる長期的な研修を導入し、毎年実施しております。

今後もマネジメント層の意識改革に向けた長期研修を拡大、継続いたします。職種別研修の見直し、また職種に関係なく担当業務以外の知識についても幅広く習得することで、従業員全体の能力・スキルアップを図り結束力を高めるべく新たな研修体系を導入予定です。その他、通信教育、公的資格取得など自己啓発の支援制度の拡充を継続して図るとともにグローバルに活躍できる人材の育成や次世代を担う人材、後継者を計画的に育成するプランを策定するなど、モノづくりの未来に必要な人材の育成強化を継続して推進してまいります。

時代に即した人事制度の確立

社員の意欲を高める人事制度の構築を図るため、2019年より年功序列型賃金体系を廃止し、成果主義に基づく待遇改善を図ってまいりました。また昨今のライフスタイルの多様化への対応と人材確保・定着を目指し、時代背景に即した人事制度の確立を行うべく、転居を伴う転勤がない地域限定コースと転居を伴う全国転勤コースの見直しを行いました。これまでは一定の事由に基づく申請があった際に地域限定コースとして承認していましたが、今回、新たに全国転勤可能な場合に申請・承認を行い、全国転勤コースとしての処遇を行うように変更いたしました。

また、人事制度の根幹である「経営方針の浸透」、「社員の納得性・透明性」と「公平・平等な仕組み」、「主体性を持ったチャレンジ環境の構築」、「モチベーション向上」等を実現すべく、評価者に対する研修を強化し、社員の育成と評価者自身の成長を促す取り組みを推進してまいります。

(2) 「働きやすい職場環境の醸成」

多様な働き方を実現すべく、仕事と育児・介護の両立に向けた支援体制、勤務体制の拡充を掲げており、フレックスタイム制の一層の活用・推進、統合基幹業務システムの導入による属人化解消等により、心身ともに健康で働ける環境を整備し、ワークライフバランスの充実に取り組むことを目指しております。

また、介護、育児事情等による多様な働き方の一つとして、在宅勤務制度を整備し、ガイドラインを策定いたしました。時差出勤およびフレックスタイム制の活用推進、在宅勤務の承認など個人の事情を考慮した柔軟で多様な働き方を継続して推進しております。

その他、各種ハラスメントの撲滅をすべく、全社員が定期的にコンプライアンス研修を受講するなど、人権侵害への意識を高め、安全で安心な職場環境の醸成の実現に向けて、今後も継続して取り組んでまいります。

快適性と安全を重視した職場環境の整備
働く職場環境を整備するため、老朽化した営業事業所の建物の建替えや設備の更新を引き続き推進してまいります。また工場業務においても安全教育を徹底し、事故撲滅を継続推進してまいります。

(3) 目標と指標について

女性活躍推進法に基づく行動計画のとおり、2025年3月までの管理職に占める女性社員の割合目標8%を掲げましたが、2025年3月末現在、2024年3月末と同率の6%となりました。つきましては、正社員に占める女性社員の割合は2025年3月末時点で19%となっておりますので、まずは女性の採用数を増加させ、管理職に占める女性社員の割合の増加につなげてまいります。

正社員採用者に占める女性の割合(2027年度目標) 30%以上
(2024年度実績) 27%

また、育児休業者の職場復帰については、職場復帰100%を掲げ、復帰前に本人と面談を行い、スキル・個人の事情を総合的に勘案し復帰しやすい職場への配置転換、フレックスタイムの活用や在宅勤務など多様な働き方を選択できるように整備しております。

一方、男性の育児休業取得実績は昨年度・一昨年度はありましたが、本年度はありませんでした。今後はさらに周知徹底し、男性の育児休業等が取得しやすい環境の整備や休業時のフォロー体制の整備を進めてまいります。

男性育児休業取得率(2027年度目標) 10%以上
(2024年度実績) 0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

当社グループは、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるよう努めております。

(2) 他社との競合によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下等により当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、新技術・新製品の開発と価格競争力等により、競合他社に対応できるよう努めております。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいりますが、取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

当社グループは、取引先の情報収集、与信管理、債権保全等リスクの最小化に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、欧州経済の減速や中国経済の停滞感、地政学的リスクの継続などにより、先行き不透明な状況となりました。

また、わが国経済は、企業収益や所得環境の改善による個人消費の増加や、インバウンド需要の拡大により景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感や物価の高止まり等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主要先である造船業界は高い水準の手持ち工事量を維持しているものの、建設業界では鉄骨、橋梁需要が減少し、産業機械業界では市況は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた取組を継続しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は747億35百万円で、前連結会計年度末比12億58百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は291億63百万円で、前連結会計年度末比19億28百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は455億71百万円で、前連結会計年度末比31億87百万円の増加となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高552億6百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益54億48百万円（同26.3%増）、経常利益60億46百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億33百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

機械装置は、売上高258億85百万円（同16.8%増）、セグメント利益49億31百万円（同45.8%増）となりました。

高圧ガスは、売上高204億0百万円（同1.5%増）、セグメント利益13億72百万円（同5.7%減）となりました。

溶接機材は、売上高81億64百万円（同2.2%減）、セグメント利益5億83百万円（同3.6%減）となりました。

その他は、売上高7億56百万円（同3.1%減）、セグメント利益1億92百万円（同16.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、164億93百万円と前連結会計年度末比3億2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは36億67百万円の収入（前連結会計年度は42億66百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が59億20百万円、減価償却費が16億31百万円計上した一方で、法人税等の支払額17億36百万、仕入債務の減少額11億89百万円、売上債権の増加額10億4百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億18百万円の支出（前連結会計年度は12億39百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億89百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億21百万円の支出（前連結会計年度は14億96百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額8億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億2百万円、子会社の自己株式の取得による支出5億23百万円があったこと等によるものであります。

受注の実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械装置	18,081	115.6	7,101	93.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計は747億35百万円で、前連結会計年度末比12億58百万円の増加となりました。

流動資産合計は416億86百万円で、前連結会計年度末比 4 億38百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が34億 2 百万円増加、受取手形及び売掛金が 7 億80百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円減少、電子記録債権が10億13百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は330億48百万円で、前連結会計年度末比 8 億20百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が 4 億45百万円増加、建物及び構築物が 2 億92百万円増加、工具、器具及び備品が 2 億34百万円増加したこと等によるものです。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計は291億63百万円で、前連結会計年度末比19億28百万円の減少となりました。

流動負債合計は225億65百万円で、前連結会計年度末比16億75百万円の減少となりました。これは主にその他に含まれる前受金が11億98百万円減少、電子記録債務が 7 億43百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は65億97百万円で、前連結会計年度末比 2 億52百万円の減少となりました。これは主に長期借入金 が 2 億68百万円減少したこと等によるものです。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計は455億71百万円で、前連結会計年度末比31億87百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益36億33百万円を計上し、剰余金の配当が 8 億42百万円あった結果、利益剰余金が27億91百万円増加したこと等によるものです。

b．経営成績

（売上高）

売上高は、産業機械業界では受注が減少しましたが、建設業界・造船業界では市況に回復の動きがみられたことにより、前連結会計年度末比38億19百万円増加して552億 6 百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、各種業務改善施策の実施や経費削減等を徹底したことにより、前連結会計年度末比11億33百万円増加して54億48百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、前連結会計年度末比 8 億96百万円増加して60億46百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末比 5 億76百万円増加して36億33百万円となりました。

c．経営成績に重要な影響を与える要因

「第 2 事業の状況 3．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（機械装置）

売上高は、11月に「2024 KOIKEプライベートフェア」を開催し、DBC（Dual Beam Control）ファイバーレーザー切断機の納入ユーザー様による講演会や新たな切断技術である「厚板CW切断」による軟鋼40mmの高品質切断の実演等により、多数の引き合いを獲得しました。また、自動化、省力化、IT化などお客様の課題解決を実現する新製品を販売開始し新規顧客の獲得が進みました。海外市場においてはサウジアラビアの新造船所向けの設備納入が進んだことにより、前連結会計年度末比37億25百万円増加して258億85百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度末比15億48百万円増加して49億31百万円となりました。

セグメント資産は、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比22億88百万円増加して244億25百万円となりました。

（高圧ガス）

売上高は、産業ガス分野においては、原材料や物流コストの高騰等に伴う価格改定、深耕拡大および新規拡販活動に注力しました。医療分野においては、仕入価格の上昇等に伴う価格改定、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動を強化したことにより、前連結会計年度末比2億97百万円増加して204億0百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度末比82百万円減少して13億72百万円となりました。

セグメント資産は、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比4億33百万円減少して161億54百万円となりました。

（溶接機材）

売上高は、新商品であるファイバーレーザー溶接機の販売に成果を上げることができましたが、建設・産業機械業界の需要低迷や輸入商材の価格高騰を背景に溶接材料などの出荷量が減少したことにより、前連結会計年度末比1億79百万円減少して81億64百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度末比21百万円減少して5億83百万円となりました。

セグメント資産は、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比2億84百万円減少して50億86百万円となりました。

（その他）

売上高は、海外向けの排ガス処理装置の販売は好調に推移しましたが、ヘリウム回収精製装置の受注が減少したことにより、前連結会計年度末比24百万円減少して7億56百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度末比38百万円減少して1億92百万円となりました。

セグメント資産は、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比78百万円増加して4億4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は72億34百万円となっております。また、現金及び現金同等物の残高は164億93百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械生産部開発グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は201百万円となっております。

(1) 機械装置

ファイバーレーザー関係

第102期は、当社の唯一無二の技術であるDBC（Dual Beam Control）切断技術をさらに発展させました。2024年4月24日から27日には、インテックス大阪にて開催された、わが国最大の溶接・接合、切断技術専門展示会である国際ウエルディングショーに、当社として初めての試みである、実機を出展せず、映像を駆使したバーチャルブースでの出展を行い、有望な引合いや受注を多数獲得しました。

開発の成果としては、a．ステンレス鋼の切断品質向上対策により、鉄鋼業界のみならずステンレス業界へもDBCを拡販、b．切断技術の熟成化により、これまで苦手としていた軟鋼薄板の切断品質を向上させて他社系ユーザーからも多数の受注を獲得、c．安定稼働に繋がるノズル消耗検知機能の開発完遂、d．造船業界の景気回復に先駆けて、ファイバーレーザー開先切断機開発に着手など、開発の手を緩めることなく、常に先を目指した取り組みを継続しております。

プラズマ関係

第102期は、昨期に完成した垂直切断仕様の「SUPER-400Pro」を、造船業界に適応させるべく、開先切断仕様も機能拡張いたしました。

「SUPER-400Pro」の開先切断仕様拡張は、省エネでありながら、生産性向上、消耗品の長寿命化を有するもので、メンテナンス対応も強化したことにより、これまで取り引きの無かった大手造船メーカー様から好評を得て、歴史的な受注となりました。さらに、同一グループ会社様からも受注を得て拡販に繋がりました。

今後も、ユーザーニーズに応え、環境にも配慮した製品開発を行い、それとは並行して当社の唯一無二の技術力を高め、競合他社と差別化できる製品開発も行い、当社の技術力とメンテナンス対応で、お客様から信頼が得られる魅力のある製品開発を継続してまいります。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、190百万円であります。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、吸引器の次期モデルを中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費は、10百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に2,250百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、生産設備更新を中心に400百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、病院向けの貸与医療機器を中心に1,452百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には無形固定資産、投資不動産を含みます。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置 溶接機材	中大型切断機・ガス自動切断機生産設備 販売設備	672	132	972 (51,249.75)	4	95	1,876	151
千葉工場他2工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	54	14	794 (26,877.31)	-	2	865	7
関東支社他20営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	417	365	1,886 (42,613.02)	-	12	2,682	146
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	498	2	110 (252.32)	-	11	623	25

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)小池メディカル	東京千葉営業所(東京都葛飾区) 他23営業所 他2工場	高圧ガス	医療機器生産設備 医療用ガス 生産設備	65	47	191 (1,265.43)	991	705	2,000	208
コイケ酸商(株)	千葉支店(千葉市緑区) 他本社 他16営業所 他1工場	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断機器・高圧ガス販売施設、管理施設、高圧ガス充填設備	377	17	769 (12,272.44)	8	132	1,305	148

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (アメリカ・ニュー ヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	777	344	102 (153,030.76)	-	289	1,515	109
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・ガス自 動切断機・ 溶断器具生 産設備	87	105	- (-)	-	21	214	145
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	108	8	88 (10,925.00)	-	3	208	34

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,910,000
計	17,910,000

(注) 2025年2月12日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は71,640,000株増加し、89,550,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,522,933	22,614,665	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,522,933	22,614,665	-	-

(注) 2025年2月12日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は18,091,732株増加し、22,614,665株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日 (注)	40,706,399	4,522,933	-	4,028	-	2,366

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は18,091,732株増加し、22,614,665株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	15	137	62	2	1,652	1,883	-
所有株式数（単元）	-	12,816	236	10,347	3,109	2	18,434	44,944	28,533
所有株式数の割合（％）	-	28.52	0.53	23.02	6.92	0.01	41.02	100.00	-

(注) 1 . 自己株式306,651株は、「個人その他」に3,066単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目 4 番 8 号K0IKE Bld. 7 階	379	9.00
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目 5 番 7 号	271	6.45
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山一丁目 3 番26号	266	6.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	204	4.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 番 2 号	199	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	174	4.13
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山三丁目10番43号	152	3.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番 1 号	144	3.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目 5 番 5 号	113	2.68
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目 2 番 1 号	105	2.51
計	-	2,012	47.73

(注) 上記のほか、自己株式が306千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,400	40,924	-
単元未満株式	普通株式 28,533	-	-
発行済株式総数	4,522,933	-	-
総株主の議決権	-	40,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市東須恵3903番地の3	40,100	13,700	53,800	1.19
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	2,000	37,600	39,600	0.88
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市谷井田504番地1	800	1,200	2,000	0.04
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号K01KE Bld. 7階	306,600	-	306,600	6.78
計	-	349,500	52,500	402,000	8.89

(注) 1. 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号K01KE Bld. 7階)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しておりますが、2024年6月をもって終了しております。

本プランの概要

本プランは、「小池工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「小池工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

当社グループ従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

43,800株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員持株会会員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	276	1,640,935
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	6,400	40,320,000	-	-
保有自己株式数	306,651	-	1,533,255	-

(注)1. 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化を図り、内部留保にも留意しつつ業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって期末配当をすることができる旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当260円とすることを2025年6月25日開催の定時株主総会で決議する予定であります。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月25日 定時株主総会決議 (予定)	1,096	260

(注)当社は2025年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますが、期末配当金の配当基準日は2025年3月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準とした金額を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

当社は、2019年6月26日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しており、企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会は、その意思決定の妥当性・適正性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、代表取締役社長である小池英夫が議長を務める毎月開催の定例取締役会、経営会議、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外取締役5名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

構成員については、次のとおりであります。

- ・取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。） 小池英夫、富岡恭三、横野健一
- ・社外取締役（監査等委員である取締役を除く。） 横田健二、賢持善英
- ・監査等委員 鈴木和美、富本音丸、飯塚学、廣野安生

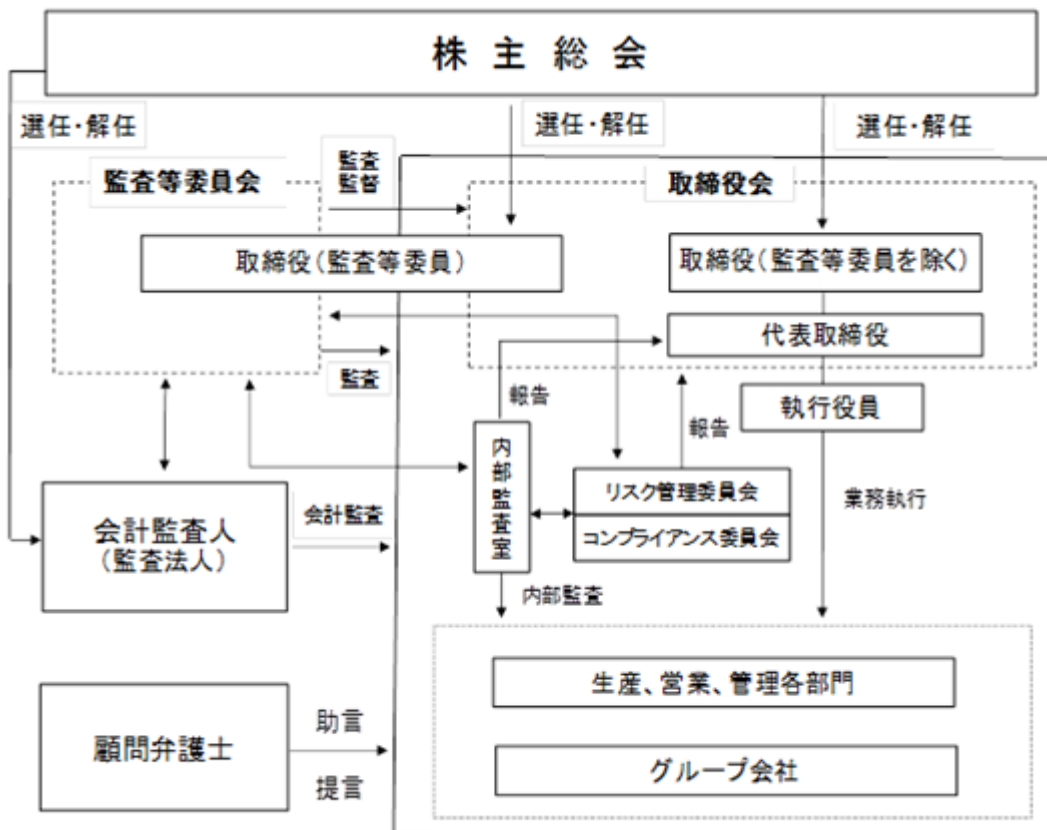
監査等委員会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、委員長である鈴木和美が議長を務めております。監査等委員である社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、取締役会、その他重要な会議および毎月開催の定例監査等委員会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施します。職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議します。

構成員については、次のとおりであります。

- ・常勤監査等委員 鈴木和美
- ・監査等委員 富本音丸、飯塚学、廣野安生

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」および「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（うち、社外取締役5名）となります。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程に基づき、管理部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役は、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)当社およびグループ会社ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査等委員会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)当社グループ全体の中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、当社およびグループ会社の各担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離させることにより、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、業務執行権限の委譲により、機動的な経営体制を構築する。
 - (ウ)当社の各担当部門の役員および各グループ会社の当社経営担当役員は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- () 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の当社経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査等委員会がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
 - (エ)当社は、グループ会社の業務の適性を確保するため、各グループ会社の当社経営担当役員、関係部署および担当事業所長を定め、関係会社管理規程に基づき管理を行い、グループ会社の経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的な報告を受ける。
- () 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (ア)必要あるときは、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査等委員会の職務の補助業務を担当させる。また、監査等委員会の事務局業務も併せて担当させる。
 - (イ)監査等委員会の職務の補助業務を担当する補助使用人が、その業務に関して監査等委員会から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。
- () 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査等委員会の意見を尊重するものとする。

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は次の重要事項を当社の監査等委員会に報告する。
なお、報告の方法については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との協議により決定する。
- (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
(イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
(ウ)内部監査の実施状況
(エ)重大な法令・定款違反
(オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項
(カ)その他上記(ア)～(オ)の報告をした者が当該事項を報告したことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁止する。
- () その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(ア)常勤の監査等委員は取締役会等その他重要な会議に出席する。
(イ)監査等委員会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
(ウ)監査等委員会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。
(エ)監査等委員の職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。
- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制
当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察および顧問弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、「小池酸素工業グループ行動規範」にも明記して、当社グループ全体への周知に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査等委員会に報告する体制を整えております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は全ての取締役（監査等委員である取締役を含む。）であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害が填補されることになります。ただし、当該保証契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益や便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求等の場合には填補の対象としないこととしております。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は17名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

イ．開催回数および出席状況

当事業年度において、当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	小池 英夫	全17回中17回
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	全17回中17回
取締役常務執行役員	横野 健一	全17回中17回
取締役	横田 健二	全17回中17回
取締役	賢持 善英	全17回中17回
取締役（監査等委員・常勤）	鈴木 和美	全17回中16回
取締役（監査等委員）	富本 音丸	全17回中16回
取締役（監査等委員）	飯塚 学	全17回中17回
取締役（監査等委員）	廣野 安生	全17回中17回

ロ．当事業年度における活動状況

主な検討内容

- ・事業報告、計算書類、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書等の承認
- ・内部統制報告書の承認
- ・重要な社内規程の改定
- ・取締役会実効性評価（第三者機関による全取締役へのアンケート調査）の報告と審議
- ・中期経営計画の進捗および当事業年度の業務執行の状況の報告
- ・月次業績の報告 等

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性9名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 （百株）
代表取締役 社長	小池 英夫	1973年11月26日生	1996年4月 当社入社 2003年6月 コイケアロンソン株式会社出向 2011年11月 当社機械事業部業務企画室長 2014年6月 当社取締役 2014年6月 当社国際部長 2017年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社国際部長兼ガス部統括 2017年8月 小池酸素（唐山）有限公司董事長 2018年4月 当社グローバル販売部長兼ガス部統括 2019年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	1,515
代表取締役 副社長 （管理部長）	富岡 恭三	1957年6月30日生	1980年4月 株式会社千葉銀行入行 2010年6月 同行うすい支店長 2011年6月 同行地域営業部主任調査役 2013年6月 同行広報CSR部主任調査役 2014年4月 当社入社、管理部次長 2015年6月 当社取締役 2015年6月 当社管理部長（現任） 2016年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役副社長 2019年6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	(注) 5	715
取締役 （営業部長 兼 グローバル機械販売部長）	横野 健一	1968年1月2日生	1991年4月 当社入社 2001年10月 当社西関東営業所長 2005年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 2008年8月 当社機械販売部次長 2009年9月 コイケアロンソン株式会社出向 2013年6月 当社機械販売部次長 2014年4月 当社機械販売部長 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社営業部長兼溶材商品部長 2017年10月 当社営業部長兼溶材商品部長兼西日本グループ長 2019年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 2019年6月 当社営業部長兼溶材商品部長 2020年4月 当社営業部長兼グローバル機械販売部長（現任）	(注) 5	375
取締役	横田 健二	1953年4月19日生	1977年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社 2007年6月 同社執行役員 2008年6月 神戸発動機株式会社（現株式会社ジャパンエンジンコーポレーション）社外監査役 2009年6月 株式会社商船三井常務執行役員 2012年6月 株式会社MOLシップテック代表取締役社長 2017年6月 同社相談役 2018年6月 同社顧問 2018年6月 当社取締役（現任） 2018年7月 株式会社メック顧問 2019年6月 株式会社MOLシップテック退社	(注) 5	70

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	賢持 善英	1953年9月30日生	1976年4月 日本酸素株式会社(現日本酸素ホールディングス株式会社)入社 2008年6月 同社執行役員、ベトナムジャパンガス・カンパニーリミテッド取締役社長 2012年6月 大陽日酸株式会社(現日本酸素ホールディングス株式会社)常務執行役員 2014年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社上席常務執行役員 2016年4月 日本液炭株式会社常勤顧問 2016年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 同社顧問 2020年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 日本液炭株式会社退社	(注)5	65
取締役 (常勤監査等委員)	鈴木 和美	1961年12月7日生	1984年7月 株式会社京北スーパー入社 2006年3月 エパークリーン株式会社入社 2006年9月 当社入社、東京酸商株式会社(現コイケ酸商株式会社)出向 2022年4月 当社管理部部長代理 2022年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)6	35
取締役 (監査等委員)	富本 音丸	1959年7月7日生	1983年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社)入社 2002年3月 日鉄鋼管株式会社出向 2012年4月 日鐵商事株式會社(現日鉄物産株式会社)執行役員 2015年4月 同社執行役員、九州支店長 2017年4月 同社顧問 2017年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 日鉄物産株式会社退社	(注)6	0
取締役 (監査等委員)	飯塚 学	1952年10月6日生	1975年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 2008年4月 同社理事 2010年4月 同社執行役員 2013年4月 同社常務執行役員 2014年3月 同社退社 2014年4月 水島鋼板工業株式会社取締役社長、水島メタルプロダクツ株式会社取締役社長 2017年3月 水島鋼板工業株式会社退社、水島メタルプロダクツ株式会社退社 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	60
取締役 (監査等委員)	廣野 安生	1954年1月4日生	1977年4月 神鋼商事株式会社入社 2010年6月 同社執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2017年6月 同社顧問 2018年6月 同社退社 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	60
計					2,895

(注)1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 2019年6月26日開催の定時株主総会にて定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役横田健二氏、賢持善英氏、富本音丸氏、飯塚学氏および廣野安生氏は、社外取締役であります。

4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 鈴木和美、委員 富本音丸、委員 飯塚学、委員 廣野安生

5. 2024年6月26日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 2023年6月28日開催の定時株主総会にて選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、上記所有株式数は、当該株式分割後の株式数で記載しております。

2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）

5名選任の件」および「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

男性9名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
代表取締役社長	小池 英夫	1973年11月26日生	1996年4月 当社入社 2003年6月 コイケアロンソン株式会社出向 2011年11月 当社機械事業部業務企画室長 2014年6月 当社取締役 2014年6月 当社国際部長 2017年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社国際部長兼ガス部統括 2017年8月 小池酸素（唐山）有限公司董事長 2018年4月 当社グローバル販売部長兼ガス部統括 2019年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	1,515
代表取締役副社長 （管理部長）	富岡 恭三	1957年6月30日生	1980年4月 株式会社千葉銀行入行 2010年6月 同行うすい支店長 2011年6月 同行地域営業部主任調査役 2013年6月 同行広報CSR部主任調査役 2014年4月 当社入社、管理部次長 2015年6月 当社取締役 2015年6月 当社管理部長（現任） 2016年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役副社長 2019年6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	(注) 5	715
取締役 （営業部長 兼 グローバル機械販売部長）	横野 健一	1968年1月2日生	1991年4月 当社入社 2001年10月 当社西関東営業所長 2005年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理 2008年8月 当社機械販売部次長 2009年9月 コイケアロンソン株式会社出向 2013年6月 当社機械販売部次長 2014年4月 当社機械販売部長 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社営業部長兼溶材商品部長 2017年10月 当社営業部長兼溶材商品部長兼西日本グループ長 2019年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 2019年6月 当社営業部長兼溶材商品部長 2020年4月 当社営業部長兼グローバル機械販売部長（現任）	(注) 5	375
取締役	横田 健二	1953年4月19日生	1977年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社 2007年6月 同社執行役員 2008年6月 神戸発動機株式会社（現株式会社ジャパンエンジンコーポレーション）社外監査役 2009年6月 株式会社商船三井常務執行役員 2012年6月 株式会社MOLシッブテック代表取締役社長 2017年6月 同社相談役 2018年6月 同社顧問 2018年6月 当社取締役（現任） 2018年7月 株式会社メック顧問 2019年6月 株式会社MOLシッブテック退社	(注) 5	70

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	賢持 善英	1953年 9 月30日生	1976年 4 月 日本酸素株式会社(現日本酸素ホールディングス株式会社)入社 2008年 6 月 同社執行役員、ベトナムジャパンガス・カンパニーリミテッド取締役社長 2012年 6 月 大陽日酸株式会社(現日本酸素ホールディングス株式会社)常務執行役員 2014年 6 月 同社常務取締役 2015年 6 月 同社上席常務執行役員 2016年 4 月 日本液炭株式会社常勤顧問 2016年 6 月 同社代表取締役社長 2020年 6 月 同社顧問 2020年 6 月 当社取締役(現任) 2021年 6 月 日本液炭株式会社退社	(注) 5	65
取締役 (常勤監査等委員)	鈴木 和美	1961年12月 7 日生	1984年 7 月 株式会社京北スーパー入社 2006年 3 月 エパークリーン株式会社入社 2006年 9 月 当社入社、東京酸商株式会社(現コイケ酸商株式会社)出向 2022年 4 月 当社管理部部長代理 2022年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 6	35
取締役 (監査等委員)	富本 音丸	1959年 7 月 7 日生	1983年 4 月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社 2002年 3 月 日鉄鋼管株式会社出向 2012年 4 月 日鐵商事株式會社(現日鉄物産株式会社)執行役員 2015年 4 月 同社執行役員、九州支店長 2017年 4 月 同社顧問 2017年 6 月 当社監査役 2019年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 日鉄物産株式会社退社	(注) 6	0
取締役 (監査等委員)	飯塚 学	1952年10月 6 日生	1975年 4 月 川鉄商事株式会社(現 J F E 商事株式会社)入社 2008年 4 月 同社理事 2010年 4 月 同社執行役員 2013年 4 月 同社常務執行役員 2014年 3 月 同社退社 2014年 4 月 水島鋼板工業株式会社取締役社長、水島メタルプロダクツ株式会社取締役社長 2017年 3 月 水島鋼板工業株式会社退社、水島メタルプロダクツ株式会社退社 2019年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	60
取締役 (監査等委員)	廣野 安生	1954年 1 月 4 日生	1977年 4 月 神鋼商事株式会社入社 2010年 6 月 同社執行役員 2013年 6 月 同社取締役常務執行役員 2017年 6 月 同社顧問 2018年 6 月 同社退社 2019年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	60
計					2,895

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 2019年 6 月26日開催の定時株主総会にて定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役横田健二氏、賢持善英氏、富本音丸氏、飯塚学氏および廣野安生氏は、社外取締役であります。

4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 鈴木和美、委員 富本音丸、委員 飯塚学、委員 廣野安生

5. 2025年 6 月25日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 2025年 6 月25日開催の定時株主総会にて選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 当社は、2025年 4 月1日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しており、上記所有株式数は、当該株式分割後の株式数で記載しております。

社外役員の状況

イ．社外役員の独立性

当社においては、社外役員を選任するための独立性基準を以下のとおり定め、社外役員がいずれの基準にも該当しない場合に独立性を有すると判断します。

- () 当社を主要な仕入先（過去３年間に於いて相手先連結売上高の２％以上）とする企業等の業務執行者
- () 当社の主要な販売先（過去３年間に於いて当社連結売上高の２％以上）とする企業等の業務執行者
- () 当社から役員報酬以外に過去３年間に於いて年間１,０００万円以上の支払いを受けているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家
- () 以下に掲げる者の配偶者、２親等内の親族もしくは同居の親族に該当する者
- (ア) ()～()までに掲げる者
- (イ) 過去３年間に於いて当社グループの業務執行者に該当していた者

ロ．社外取締役

提出日現在当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は２名、監査等委員である社外取締役は３名であります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の横田健二氏は株式会社MOLシップテックの元代表取締役社長、賢持善英氏は大陽日酸株式会社（現日本酸素ホールディングス株式会社）の元上席常務執行役員であります。

監査等委員である社外取締役の冨本音丸氏は日鉄物産株式会社の元執行役員、飯塚学氏はJFE商事株式会社の元常務執行役員、廣野安生氏は神鋼商事株式会社の元取締役常務執行役員であります。

当社は、横田健二氏、賢持善英氏、冨本音丸氏、飯塚学氏および廣野安生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査等委員会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査等委員である取締役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役は常勤 1 名、非常勤 3 名の取締役 4 名の体制としております。

常勤監査等委員の鈴木和美氏は、当社子会社の経理部門における長年の業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員の冨本音丸氏は、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通しております。

監査等委員の飯塚学氏は、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通しております。

監査等委員の廣野安生氏は、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通しております。

当事業年度においては監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は下記の通りであります。

氏 名	出席状況
鈴木 和美	当事業年度において開催された監査等委員会12回の全てに出席
冨本 音丸	当事業年度において開催された監査等委員会12回のうち11回に出席
飯塚 学	当事業年度において開催された監査等委員会12回の全てに出席
廣野 安生	当事業年度において開催された監査等委員会12回の全てに出席

監査等委員会における具体的な検討内容は、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、監査方針・監査計画策定及び業務分担等、会計監査人の監査の評価等であります。

当社の監査等委員である取締役は、定期的開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図るとともに、監査等委員会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。

常勤監査等委員は経営会議等その他重要会議に出席し、業務執行の遂行状況を把握することで監査の実効性の確保を図るとともに、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換・意見交換を行っております。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員は引き続き4名の取締役（うち社外取締役3名）で構成されることになります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役、取締役会および監査等委員会に報告しております。また、内部監査の実効性を確保するための取組みとして、上記報告に加え、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Moore みらい監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 高砂 晋平

指定社員 業務執行社員 安田 雄一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の選定基準」に基づき、Moore みらい監査法人は独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施することができると判断し、当社の会計監査人に選任しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当事業年度における会計監査人の評価については、監査等委員会が「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の各事業年度の計算書類及びその附属明細書の監査方法・監査結果、並びに連結計算書類の監査の方法及び監査結果の相当性を判断し、かつ、会計監査人の職務の遂行が適切に実施されることを確保するための体制に関する事項について評価を実施いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は以下の通り異動しております。

第100期（連結・個別） 東光監査法人
第101期（連結・個別） Moore みらい監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
Moore みらい監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
東光監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年6月28日（第100期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1991年1月31日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東光監査法人は、2023年6月28日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。監査等委員会は、現会計監査人の監査継続年数が30年を超える長期にわたることから、複数の監査法人を候補対象として比較検討をまいりました。Moore みらい監査法人を起用することにより、新たな視点での監査を期待できることに加え、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制および監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、適任であると判断いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
監査等委員会の意見
監査等委員会の検討経緯と結果に則った内容であり、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	39	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数および監査計画等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定することを方針としております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当事業年度における会計監査人の報酬等については、監査等委員会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定方法は、取締役会の委任決議に基づき、一任を受けた代表取締役社長小池英夫が決定権限を有し、一定のルールに基づき決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。代表取締役社長は当社の業績等も鑑み、各取締役の役位、職責等に応じて、一定のルールに基づき個人別の報酬額の具体的内容を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額については、株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は年額4億円以内（うち社外取締役分は2,000万円以内）としております。なお、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名であります。また、監査等委員である取締役の報酬等の額については、株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は年額7,000万円としております。なお、当該定めに係る監査等委員である取締役は4名であります。また、2019年6月26日の株主総会において、上記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の枠内で、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額を年額4,000万円以内とすることを決議しております。譲渡制限付株式付与のために対象取締役に對して支給する報酬は金銭債権とし、取締役は、金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について年額18,000株を上限に発行または処分を受けるものとしております。なお、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）は3名であります。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針については、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針としております。業績連動報酬に係る指標は、対象期間における1株当たり配当金であり、株主の皆様と同じ視点で会社の持続的な成長を目指すため当該指標を選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、取締役会で一任を受けた代表取締役社長小池英夫が決定権限を有し、一定のルールに基づき決定しております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、200円で実績は260円であります。

また、当社の役員の報酬のうち、非金銭報酬等の内容は当社株式（譲渡制限付株式）としております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 報酬設計についての方針

当社の取締役の報酬は株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与する報酬設計とする。

b. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

個人別の報酬は、株主総会で決定された報酬の範囲内で、取締役の役位ごとの「基本報酬（金銭報酬）」、会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」、「自社株報酬（譲渡制限付株式報酬）」で構成し、取締役会で一任を受けた代表取締役社長が一定のルールに基づき決定する。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、「基本報酬」のみとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定方針

「自社株報酬（譲渡制限付株式報酬）」は、2019年6月26日開催の第96期定時株主総会において決議されたとおり、対象取締役に對して、年額400万円以内の金銭報酬債権を支給する。また譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から40年間までの間で当社の取締役会が定める期間とする。

- ・金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、対象取締役は、当社の普通株式について、年額18,000株を上限に発行または処分を受けるものとする。なお、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定する。
- ・当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結する。なお、対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等を含んだ契約内容とする。

d. 「業績連動報酬」の業績指標の内容および業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定方針

対象事業年度における1株当たりの配当金を指標とし、取締役会で一任を受けた代表取締役社長が一定のルールにもとづき決定する。

e. 個人別の報酬等の種類ごとの割合の決定方針

株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることとする。

f. 報酬等を与える時期または条件の決定方針

- ・基本報酬（金銭報酬）は、毎月「固定報酬」として支給する。
- ・「業績連動報酬」および「自社株報酬（譲渡制限付株式報酬）」は、取締役会にて決議後、年1回一定の時期に支給する。

g. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容の決定について、委任を受けるものとする。

代表取締役社長は、当社の業績等も鑑み、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、上記の方針を踏まえて、各取締役の役位、職責等に応じて、一定のルールに基づき個人別の報酬額の具体的内容を決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く）	209	87	103	19	19	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	15	15	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	5

（５）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における政策保有株式は、取引先との関係維持・安定的な経営などを目的として、当社の中長期的な企業価値向上の観点から保有しているものです。重要性の高い銘柄については、当社の中長期的な企業価値向上の観点から当該保有方針を継続的に検証することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	86
非上場株式以外の株式	19	8,312

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	17	取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本酸素ホールディングス(株)	1,054,125	1,054,125	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	4,758	5,004		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	391,300	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	786	609		
(株)千葉銀行	529,876	529,876	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	741	668		
(株)星医療酸器	98,368	97,100	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため株式数が増加しています。	有
	449	503		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	386,358	386,358	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	280	197		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 （注）2
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ダイヘン	44,238	43,503	主に溶接機材セグメントにおいて取扱製品の購入等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し、保有しています。取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため株式数が増加しています。	有
	280	404		
(株)名村造船所	102,000	102,000	主に機械装置セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値向上の観点から保有しています。	有
	233	203		
岩谷産業(株)	139,584	34,896	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	無
	208	298		
三井住友トラストグループ(株)	33,440	33,440	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	124	110		
高圧ガス工業(株)	117,158	110,928	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。取引先持株会に加入し、継続的に買付を行っているため株式数が増加しています。	有
	104	98		
エア・ウォーター(株)	51,134	51,134	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	96	122		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	12,679	12,679	安定的な資金調達の観点から、継続的な借入取引があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	73	61		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	16,032	16,032	損害保険商品で継続的な取引関係があり、リスク管理等の観点で当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	51	43		
神鋼商事(株)	24,000	8,000	主に溶接機材セグメントにおいて製品購入、販売等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値向上の観点から保有しています。	有
	45	57		
デンカ(株)	12,000	12,000	主に高圧ガスセグメントにおいて原材料の購入等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	無
	25	28		
大丸エナウィン(株)	12,100	12,100	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	有
	20	17		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 （注）2
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)レゾナック・ホールディングス	6,200	6,200	主に高圧ガスセグメントにおいて製品販売や共同出資等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	無
	18	22		
日本製鉄(株)	3,780	3,780	主に機械装置セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先グループで、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	無
	12	13		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	4,042	資本市場関連で継続的な取引関係があり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、保有しています。	無
	1	2		

- （注）1．定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、当社の想定資本コストと比較した保有に伴う便益、取引関係の維持・強化等の観点から、保有の適否を検証しております。2025年5月26日の取締役会において、現状保有する特定投資株式の継続保有は妥当であるとの結論に至っております。
- 2．当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分（実質所有株式数）を勘案し記載しております。
- 3．岩谷産業(株)は、2024年9月30日付で株式分割を行い、普通株式1株につき4株の割合で割当を受けております。
- 4．神鋼商事(株)は、2025年3月31日付で株式分割を行い、普通株式1株につき3株の割合で割当を受けております。
- 5．三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年10月1日付で三井住友トラストグループ(株)へ商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄（注）１	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）２ 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 （注）３
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本酸素ホールディングス(株)	262,000	262,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	1,182	1,243		
(株)千葉銀行	200,000	200,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	279	252		
岩谷産業(株)	120,000	30,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	無
	179	256		
神鋼商事(株)	45,000	15,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	86	108		
三井住友トラストグループ(株)	20,000	20,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	74	66		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	7,400	7,400	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	有
	43	36		
デンカ(株)	20,000	20,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	無
	42	46		
(株)レゾナック・ホールディングス	5,000	5,000	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しています。	無
	14	18		

- （注）１．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- ２．定量的な保有効果の記載は困難であります。当社の想定資本コストと比較した保有に伴う便益、取引関係の維持・強化等の観点から、保有の適否を検証しております。2025年５月26日の取締役会において、現状保有するみなし保有株式の継続保有は妥当であるとの結論に至っております。
- ３．当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分（実質所有株式数）を勘案し記載しております。
- ４．岩谷産業(株)は、2024年９月30日付で株式分割を行い、普通株式１株につき４株の割合で割当を受けております。
- ５．神鋼商事(株)は、2025年３月31日付で株式分割を行い、普通株式１株につき３株の割合で割当を受けております。
- ６．三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年10月１日付で三井住友トラストグループ(株)へ商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	114	2	90
区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）	
非上場株式	-	-	-	
非上場株式以外の株式	3	-	92	

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、M o o r e みらい監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,581	16,984
受取手形及び売掛金	1, 8 9,743	1 10,524
電子記録債権	8 5,197	4,183
有価証券	3,000	0
商品及び製品	9 4,186	9 4,827
仕掛品	2,392	2,026
原材料及び貯蔵品	2,115	2,137
その他	1,237	1,235
貸倒引当金	205	233
流動資産合計	41,247	41,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,563	4 3,856
機械装置及び運搬具（純額）	1,045	1,034
工具、器具及び備品（純額）	1,002	1,237
土地	4, 5 6,314	4 6,322
リース資産（純額）	836	1,021
建設仮勘定	183	75
有形固定資産合計	3 12,946	3 13,547
無形固定資産		
のれん	8	1
その他	672	733
無形固定資産合計	681	735
投資その他の資産		
投資有価証券	10,573	11,019
投資不動産	4, 5 4,900	4 4,800
繰延税金資産	53	86
退職給付に係る資産	1,711	1,605
その他	2 1,398	2 1,302
貸倒引当金	36	48
投資その他の資産合計	3 18,600	3 18,766
固定資産合計	32,228	33,048
資産合計	73,476	74,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,439	6,336
電子記録債務	8 5,345	4,602
短期借入金	4 4,840	4 5,037
1 年内返済予定の長期借入金	4 413	4 268
リース債務	549	668
未払法人税等	905	945
賞与引当金	809	991
役員賞与引当金	194	128
受注損失引当金	9 25	9 10
製品保証引当金	113	149
建物解体費用引当金	35	14
その他	4,568	3,411
流動負債合計	24,241	22,565
固定負債		
長期借入金	4 816	4 548
リース債務	628	711
繰延税金負債	4,303	4,220
再評価に係る繰延税金負債	5 454	444
役員退職慰労引当金	57	53
退職給付に係る負債	224	248
資産除去債務	16	16
その他	349	354
固定負債合計	6,850	6,597
負債合計	31,092	29,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,016	2,105
利益剰余金	25,165	27,956
自己株式	722	694
株主資本合計	30,487	33,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,170
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	5 907	917
為替換算調整勘定	1,800	2,469
退職給付に係る調整累計額	834	604
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,160
非支配株主持分	3,037	3,014
純資産合計	42,384	45,571
負債純資産合計	73,476	74,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 51,387	1 55,206
売上原価	2, 3, 4 35,749	2, 3, 4 37,339
売上総利益	15,638	17,867
販売費及び一般管理費		
運賃	1,200	1,224
給料	4,216	4,701
支払手数料	643	737
減価償却費	403	482
貸倒引当金繰入額	-	47
賞与引当金繰入額	405	462
役員賞与引当金繰入額	194	128
退職給付費用	90	24
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
その他	4 4,164	4 4,608
販売費及び一般管理費合計	11,323	12,419
営業利益	4,314	5,448
営業外収益		
受取利息	89	160
受取配当金	134	170
受取賃貸料	350	353
持分法による投資利益	6	-
物品売却益	85	105
為替差益	192	-
貸倒引当金戻入額	180	-
雇用調整助成金	29	43
その他	71	139
営業外収益合計	1,141	973
営業外費用		
支払利息	114	130
賃貸費用	148	157
為替差損	-	49
持分法による投資損失	-	12
その他	44	26
営業外費用合計	306	375
経常利益	5,149	6,046
特別利益		
固定資産売却益	5 12	5 6
投資有価証券売却益	168	-
特別利益合計	181	6
特別損失		
固定資産除売却損	6 64	6 6
関係会社株式評価損	-	8
減損損失	7 148	7 100
建物解体費用引当金繰入額	30	-
建物解体費用	-	15
棚卸資産除却損	45	-
その他	0	-
特別損失合計	289	131
税金等調整前当期純利益	5,040	5,920
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,773
法人税等調整額	46	34
法人税等合計	1,492	1,739
当期純利益	3,548	4,181
非支配株主に帰属する当期純利益	491	548
親会社株主に帰属する当期純利益	3,056	3,633

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,548	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,744	154
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	48	10
為替換算調整勘定	336	710
退職給付に係る調整額	528	228
その他の包括利益合計	3,656	338
包括利益	7,204	4,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,633	3,935
非支配株主に係る包括利益	570	584

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,001	22,661	760	27,931
当期変動額					
剰余金の配当			378		378
親会社株主に帰属する当期純利益			3,056		3,056
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		40	40
土地再評価差額金の取崩			174		174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	2,503	38	2,556
当期末残高	4,028	2,016	25,165	722	30,487

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,619	-	858	1,496	306	5,281	2,866	36,079
当期変動額								
剰余金の配当								378
親会社株主に帰属する当期純利益								3,056
自己株式の取得								1
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得								13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	2	48	304	528	3,576	171	3,748
当期変動額合計	2,698	2	48	304	528	3,576	171	6,304
当期末残高	5,318	2	907	1,800	834	8,858	3,037	42,384

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,016	25,165	722	30,487
当期変動額					
剰余金の配当			842		842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		22		29	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	89	2,791	28	2,908
当期末残高	4,028	2,105	27,956	694	33,396

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,318	2	907	1,800	834	8,858	3,037	42,384
当期変動額								
剰余金の配当								842
親会社株主に帰属する当期純利益								3,633
自己株式の取得								1
自己株式の処分								52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	0	10	668	230	302	23	278
当期変動額合計	147	0	10	668	230	302	23	3,187
当期末残高	5,170	1	917	2,469	604	9,160	3,014	45,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,040	5,920
減価償却費	1,464	1,631
株式報酬費用	16	34
減損損失	148	100
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	181	35
賞与引当金の増減額（ は減少）	98	152
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	99	65
受注損失引当金の増減額（ は減少）	54	17
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7	29
建物解体費用引当金の増減額（ は減少）	10	21
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	4
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	869	105
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	542	205
受取利息及び受取配当金	223	330
支払利息	114	130
持分法による投資損益（ は益）	6	12
固定資産除売却損益（ は益）	52	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	168	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,876	1,004
棚卸資産の増減額（ は増加）	235	57
仕入債務の増減額（ は減少）	821	1,189
未払消費税等の増減額（ は減少）	54	103
その他	342	73
小計	5,553	5,203
利息及び配当金の受取額	226	335
利息の支払額	111	134
法人税等の支払額	1,401	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	3,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	435	434
定期預金の払戻による収入	464	421
有価証券の取得による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,127	1,289
有形固定資産の売却による収入	3	19
無形固定資産の売却による収入	23	-
無形固定資産の取得による支出	250	101
投資有価証券の取得による支出	115	442
投資有価証券の売却による収入	199	46
投資不動産の賃貸による支出	148	157
投資不動産の賃貸による収入	339	344
関係会社株式の取得による支出	-	4
貸付けによる支出	290	13
貸付金の回収による収入	2	292
その他	94	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80	381
長期借入金の返済による支出	420	413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	620	702
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	17	27
子会社の自己株式の取得による支出	-	523
配当金の支払額	378	842
非支配株主への配当金の支払額	106	146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	66	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,617	387
現金及び現金同等物の期首残高	14,573	16,190
その他の現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2 84
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,190	1 16,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)小池メディカル

(株)群馬コイケ

コイケ酸商(株)

コイケアロンソン(株)

コイケヨーロッパ・ビー・ブイ

小池酸素(唐山)有限公司

コイケコリア・エンジニアリング(株)

コイケフランス(有)

小池(唐山)商貿有限公司

コイケイタリア(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コイケテック

(株)菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)コイケテック

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

(株)菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケ酸商(株)、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、コイケコリア・エンジニアリング(株)、コイケフランス(有)、小池(唐山)商貿有限公司、コイケイタリア(有)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二 投資不動産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

- ヘ 建物解体費用引当金
建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。
- ト 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 二 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - イ 機械装置部門
機械装置部門においては、主にレーザー切断機、NCプラズマ切断機、ウォータージェット切断機等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡し検収があった時点で収益を認識しております。
 - ロ 高圧ガス部門
高圧ガス部門においては、酸素、窒素、アルゴン、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、ガス供給装置等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、主な長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。
 - ハ 溶接機材部門
溶接機材部門においては、主に電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット等の販売を行っております。このような商品の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権
 - ハ ヘッジ方針
当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。
 - 二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入していましたが、2024年6月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「小池工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「小池工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、信託の設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2024年6月をもって終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度11百万円、5千株、当連結会計年度においては、信託が終了しているため、信託における期末株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度3百万円、当連結会計年度-百万円

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,453百万円	1,358百万円
売掛金	8,289	9,165

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	960百万円	898百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額及び投資その他の資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,335百万円	21,310百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	1,266	1,368

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	135百万円	121百万円
土地	1,045	994
投資不動産	533	531
計	1,713	1,647

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,332百万円	2,247百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	367	377
計	2,700	2,625

5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,015百万円	- 百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	178百万円	- 百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
コイケカッティングアンドウェルディング(インド)㈱	36百万円	コイケカッティングアンドウェルディング(インド)㈱	- 百万円
関西総合ガスセンター(株)	8	関西総合ガスセンター(株)	-
計	44	計	-

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	- 百万円

8 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	159百万円	- 百万円
電子記録債権	449	-
電子記録債務	171	-

9 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	166百万円	139百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2百万円	88百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
25百万円	17百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
234百万円	201百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	5
計	12	6

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 百万円	1百万円	1百万円	- 百万円	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	4	4	0	0	0
工具、器具及び備品	0	0	0	0	2	2
土地	13	-	13	-	-	-
その他	-	43	43	-	1	1
計	14	50	64	0	6	6

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市 他	事業用資産	建物及び構築物、 土地等	148

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（148百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品36百万円、有形リース資産86百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市 他	事業用資産	建物及び構築物、 土地等	100

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品2百万円、有形リース資産65百万円、その他5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,124百万円	121百万円
組替調整額	158	-
法人税等及び税効果調整前	3,965	121
法人税等及び税効果額	1,221	33
その他有価証券評価差額金	2,744	154
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	17
組替調整額	4	18
法人税等及び税効果調整前	3	1
法人税等及び税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	14
組替調整額	69	-
法人税等及び税効果調整前	69	14
法人税等及び税効果額	21	4
土地再評価差額金	48	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336	710
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	836	167
組替調整額	75	150
法人税等及び税効果調整前	761	317
法人税等及び税効果額	232	89
退職給付に係る調整額	528	228
その他の包括利益合計	3,656	338

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,522	-	-	4,522
合計	4,522	-	-	4,522
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	333	0	15	317
合計	333	0	15	317

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の従持信託が保有する当社株式がそれぞれ15千株、5千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、小池工従業員持株会への売却9千株及び譲渡制限付株式報酬としての処分による減少6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	90	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	842	利益剰余金	200	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,522	-	-	4,522
合計	4,522	-	-	4,522
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	317	0	11	306
合計	317	0	11	306

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の従持信託が保有する当社株式がそれぞれ5千株、-株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、小池工従業員持株会への売却5千株及び譲渡制限付株式報酬としての処分による減少6千株によるものであります。
4. 2025年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	842	200	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,096	利益剰余金	260	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 1. 2025年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	13,581百万円	16,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	390	406
有価証券勘定に含まれる		
合同運用指定金銭信託	3,000	-
引出制限預金(2)	-	84
現金及び現金同等物	16,190	16,493

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械装置部門におけるパソコン及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、機械装置部門における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス部門におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(2) 其他有価証券	10,545	10,545	-
資産計	10,545	10,545	-
(1) 長期借入金(1年内を含む)	1,230	1,242	11
(2) リース債務(1年内を含む)	1,177	1,179	1
負債計	2,408	2,421	13
デリバティブ取引(3)	-	5	5

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	28

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 (2) 其他有価証券	10,994	10,994	-
資産計	10,994	10,994	-
(1) 長期借入金 (1年内を含む)	816	821	5
(2) リース債務 (1年内を含む)	1,380	1,377	3
負債計	2,197	2,198	1
デリバティブ取引 (3)	-	2	2

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	24

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,581	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,743	-	-	-
電子記録債権	5,197	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	-	127	148	855
その他	3,000	-	-	-
合計	31,522	127	148	855

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,984	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,524	-	-	-
電子記録債権	4,183	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	0	142	696	831
その他	-	-	-	-
合計	31,693	142	696	831

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,840	-	-	-	-	-
長期借入金	413	268	182	182	182	-
リース債務	549	383	172	35	27	8
合計	5,804	652	355	218	210	8

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,037	-	-	-	-	-
長期借入金	268	182	182	182	-	-
リース債務	668	462	168	40	19	19
合計	5,974	645	351	223	19	19

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,545	-	-	10,545

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	9,324	-	-	9,324
地方債	-	1,670	-	1,670

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	1,242	-	1,242
リース債務	-	1,179	-	1,179
デリバティブ取引	-	5	-	5

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	821	-	821
リース債務	-	1,377	-	1,377
デリバティブ取引	-	2	-	2

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、1 年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、1 年内のリース債務を含めた金額を記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,400	1,556	7,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,400	1,556	7,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,132	1,132	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,000	3,000	-
	小計	4,144	4,144	0
合計		13,545	5,700	7,844

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,313	1,589	7,723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,313	1,589	7,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,671	1,671	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,682	1,683	0
合計		10,995	3,273	7,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	198	168	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	198	168	-

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について 8 百万円（関係会社株式 8 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ウォン	売掛金	86	-	1
	人民元	売掛金	135	-	3
合計			221	-	5

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	人民元	売掛金	241	-	2
合計			241	-	2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、当社では退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	701百万円	707百万円
勤務費用	54	56
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	2	0
退職給付の支払額	52	55
退職給付債務の期末残高	707	709

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,427百万円	2,308百万円
期待運用収益	42	68
数理計算上の差異の発生額	838	167
年金資産の期末残高	2,308	2,209

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	95百万円	115百万円
退職給付費用	31	31
退職給付の支払額	11	5
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	115	142

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	597百万円	603百万円
年金資産	2,308	2,209
	1,711	1,605
非積立型制度の退職給付債務	224	248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486	1,357
退職給付に係る負債	224	248
退職給付に係る資産	1,711	1,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486	1,357

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	54百万円	56百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	75	150
簡便法で計算した退職給付費用	31	31
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	14	58

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	761百万円	317百万円
合計	761	317

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,204百万円	887百万円
合計	1,204	887

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	95.0%	94.1%
その他	5.0	5.9
合計	100.0	100.0

長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期待運用収益率	2.95%	2.95%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度203百万円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,083百万円	1,034百万円
外国税額控除	207	320
投資有価証券評価損	159	167
棚卸資産評価減	141	162
貸倒引当金	65	80
賞与引当金	171	196
役員退職慰労引当金	49	49
連結会社間内部利益消去	105	125
ゴルフ会員権評価損	43	44
未払事業税	80	87
退職給付に係る負債	205	226
税務上の繰越欠損金	498	472
その他	173	362
繰延税金資産小計	2,986	3,331
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	498	472
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	871	963
評価性引当額小計(注) 1	1,370	1,436
繰延税金資産合計	1,616	1,895
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,696	2,738
その他有価証券評価差額金	2,412	2,446
その他	756	845
繰延税金負債合計	5,865	6,029
繰延税金負債の純額	4,249	4,133
再評価に係る繰延税金資産	359	409
評価性引当額	-	14
再評価に係る繰延税金資産合計	359	394
再評価に係る繰延税金負債	814	839
再評価に係る繰延税金負債の純額	454	444

(注) 1 . 評価性引当額が66百万円増加しております。この主な内容は、外国税額控除に係る評価性引当額の増加であります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	-	498	498
評価性引当額	-	-	-	-	-	498	498
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金498百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、全額回収不能と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(3)	-	-	-	-	-	472	472
評価性引当額	-	-	-	-	-	472	472
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(4) -

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金472百万円（法定実効税率を乗じた額）について、全額回収不能と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は133百万円増加し、法人税等調整額が65百万円増加し、その他有価証券評価差額金が67百万円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は12百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～23年と見積り、割引率は1.5％～2.1％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	15百万円	16百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	16	16

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は158百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,995	4,900
期中増減額	94	100
期末残高	4,900	4,800
期末時価	5,527	7,076

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ２．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(百万円)

	当連結会計年度(期首) (2023年4月1日)	当連結会計年度(期末) (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	10,063	9,743
電子記録債権	3,343	5,197
契約負債		
前受金(流動負債「その他」)	37	25

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は37百万円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(百万円)

	当連結会計年度(期首) (2024年4月1日)	当連結会計年度(期末) (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	9,743	10,524
電子記録債権	5,197	4,183
契約負債		
前受金(流動負債「その他」)	25	37

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は25百万円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、中大型機の機械装置セグメントに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7,580	7,103
1年超2年以内	5	2
2年超3年以内	4	6
3年超	-	-
合計	7,590	7,112

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	-	51,387
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	-	51,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	-	51,387
セグメント利益	3,383	1,455	604	5,443	231	5,674	1,359	4,314
セグメント資産	22,136	16,587	5,371	44,095	325	44,420	29,055	73,476
その他の項目								
減価償却費	372	983	41	1,397	2	1,399	64	1,464
のれんの償却額	-	8	-	8	-	8	-	8
持分法適用会社への投資額	293	-	-	293	-	293	-	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	1,160	26	1,729	-	1,729	324	2,053

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	-	55,206
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	-	55,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	-	55,206
セグメント利益	4,931	1,372	583	6,887	192	7,079	1,631	5,448
セグメント資産	24,425	16,154	5,086	45,665	404	46,069	28,665	74,735
その他の項目								
減価償却費	392	1,090	34	1,517	1	1,519	112	1,631
のれんの償却額	-	7	-	7	-	7	-	7
持分法適用会社への投資額	279	-	-	279	-	279	-	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	1,452	24	1,877	-	1,877	372	2,250

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,498	1,703
棚卸資産の調整額	28	2
貸倒引当金の調整額	64	18
その他の調整額	103	89
合計	1,359	1,631

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額29,055百万円は、全社資産の金額29,055百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額28,665百万円は、全社資産の金額28,665百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
39,226	5,580	4,896	1,051	632	51,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
11,130	1,361	450	4	-	12,946

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
40,401	6,153	6,681	1,097	872	55,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米及び中南米」に含めていた「米国」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の「北米及び中南米」に表示していた6,108百万円は、「米国」5,580百万円、「その他の地域」527百万円に組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
11,604	1,515	422	4	-	13,547

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米及び中南米」に含めていた「米国」の有形固定資産は、重要性が増したため、当連結会計年度より変更しております。

この結果、前連結会計年度の「北米及び中南米」に表示していた1,361百万円は、「米国」1,361百万円としております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	139	9	-	-	-	148

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	71	27	0	-	-	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	-	8
当期末残高	-	8	-	-	-	8

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	7	-	-	-	7
当期末残高	-	1	-	-	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の連結子会社と重要な子会社の役員等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,871.39円	2,018.71円
1 株当たり当期純利益	145.59円	172.47円

- (注) 1 . 2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、 1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,107株であり、 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度 - 株であります。なお、 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度9,407株であり、 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度5,100株であります。
- 4 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,056	3,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,056	3,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,995	21,066

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年 2 月12日開催の取締役会に基づき、2025年 4 月 1 日付で株式分割および株式分割に伴う、定款の一部変更を行っております。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

分割の方法

2025年 3 月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,522,933株
株式分割により増加する株式数	18,091,732株
株式分割後の発行済株式総数	22,614,665株
株式分割後の発行可能株式総数	89,550,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年 3 月14日
基準日	2025年 3 月31日
効力発生日	2025年 4 月 1 日

(3)株式分割に伴う定款の一部変更について

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、2025年 4 月 1 日をもって、当社定款第 6 条の発行可能株式総数を変更いたしました。

定款変更の内容
変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更部分を示します。)	
変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1,791万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>8,955万株</u> とする。

定款変更の日程
効力発生日：2025年 4 月 1 日

(4) その他
資本金の額の変更
今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,840	5,037	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	413	268	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	549	668	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	816	548	0.56	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	628	711	-	2026年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,248	7,234	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	182	182	182	-
リース債務	462	168	40	19

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,712	25,393	39,613	55,206
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	1,253	2,606	4,719	5,920
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	768	1,562	2,966	3,633
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	36.56	74.20	140.84	172.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.56	37.64	66.60	31.64

(注) 1. 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237	9,406
受取手形	4,972	1,046
電子記録債権	5,085	4,471
有価証券	3,000	-
売掛金	5,495	5,970
商品及び製品	2,287	2,580
仕掛品	1,214	877
原材料及び貯蔵品	10	7
前払費用	92	120
短期貸付金	1,104	1,249
その他	248	675
貸倒引当金	779	753
流動資産合計	22,968	22,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,185	12,415
構築物	85	121
機械及び装置	179	148
ガス供給装置	342	365
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	93	132
土地	15,220	15,220
リース資産	18	9
建設仮勘定	121	16
有形固定資産合計	8,249	8,432
無形固定資産		
ソフトウェア	23	60
その他	573	589
無形固定資産合計	597	649
投資その他の資産		
投資有価証券	8,650	8,513
投資不動産	14,900	14,800
関係会社株式	2,444	2,421
関係会社出資金	813	813
前払年金費用	510	728
その他	234	236
貸倒引当金	30	38
投資その他の資産合計	217,523	217,475
固定資産合計	26,370	26,558
資産合計	52,338	52,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	18
電子記録債務	4 4,098	2,675
買掛金	5,054	5,017
短期借入金	1 3,569	1 4,436
1年内返済予定の長期借入金	1 373	1 261
リース債務	8	6
未払金	312	246
未払費用	463	530
未払法人税等	580	729
前受金	1,702	485
預り金	16	18
賞与引当金	354	407
役員賞与引当金	168	103
受注損失引当金	0	-
製品保証引当金	49	29
建物解体費用引当金	35	14
その他	127	90
流動負債合計	2 16,928	2 15,072
固定負債		
長期借入金	1 810	1 548
リース債務	9	3
繰延税金負債	3,859	3,927
再評価に係る繰延税金負債	454	444
資産除去債務	10	10
その他	238	245
固定負債合計	2 5,383	2 5,180
負債合計	22,312	20,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	0	23
資本剰余金合計	2,367	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,116	5,951
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	11,505	13,709
利益剰余金合計	18,512	20,552
自己株式	887	858
株主資本合計	24,022	26,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,099	4,929
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	907	917
評価・換算差額等合計	6,004	5,845
純資産合計	30,026	31,958
負債純資産合計	52,338	52,210

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1, 2 27,414	1, 2 29,788
売上原価	2 20,424	2 21,250
売上総利益	6,990	8,538
販売費及び一般管理費	3 5,078	3 5,429
営業利益	1,912	3,108
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	569	604
受取賃貸料	469	477
為替差益	92	-
その他	44	140
営業外収益合計	2 1,176	2 1,222
営業外費用		
支払利息	60	67
売上割引	4	4
為替差損	-	13
賃貸費用	181	205
その他	9	4
営業外費用合計	2 255	2 295
経常利益	2,833	4,036
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	168	-
関係会社特別配当金	140	-
特別利益合計	308	0
特別損失		
固定資産除売却損	5 29	5 4
減損損失	0	4
建物解体費用引当金繰入額	30	-
関係会社株式評価損	-	2
建物解体費用	-	15
特別損失合計	60	26
税引前当期純利益	3,081	4,009
法人税、住民税及び事業税	848	1,080
法人税等調整額	115	47
法人税等合計	733	1,127
当期純利益	2,347	2,881

【売上原価明細書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	構成比 (%)
当期仕入高	14,739	72.4	14,568	68.3
当期製品製造原価	5,850	28.7	6,949	32.6
その他費用	232	1.1	184	0.9
当期総費用	20,357	100.0	21,334	100.0
期首棚卸高	1,221		1,155	
期末棚卸高	1,155		1,239	
当期売上原価	20,424		21,250	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	-	2,366	590	6,220	300	9,606	16,718
当期変動額									
剰余金の配当								378	378
固定資産圧縮積立金の取崩						104		104	-
当期純利益								2,347	2,347
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								174	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	104	-	1,899	1,794
当期末残高	4,028	2,366	0	2,367	590	6,116	300	11,505	18,512

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	925	22,188	2,538	-	858	3,397	25,586
当期変動額							
剰余金の配当		378					378
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		2,347					2,347
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	40	40					40
土地再評価差額金の取崩		174					174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,560	2	48	2,606	2,606
当期変動額合計	38	1,833	2,560	2	48	2,606	4,440
当期末残高	887	24,022	5,099	2	907	6,004	30,026

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	0	2,367	590	6,116	300	11,505	18,512
当期変動額									
剰余金の配当								842	842
固定資産圧縮積立金の取崩						164		164	-
当期純利益								2,881	2,881
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
土地再評価差額金の取崩								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	22	22	-	164	-	2,203	2,039
当期末残高	4,028	2,366	23	2,390	590	5,951	300	13,709	20,552

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	887	24,022	5,099	2	907	6,004	30,026
当期変動額							
剰余金の配当		842					842
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		2,881					2,881
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	29	52					52
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			169	0	10	158	158
当期変動額合計	28	2,089	169	0	10	158	1,931
当期末残高	858	26,112	4,929	1	917	5,845	31,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

機械装置部門

機械装置部門においては、主にレーザー切断機、プラズマ切断機、ガス切断機等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡し検収があった時点で収益を認識しております。

高圧ガス部門

高圧ガス部門においては、酸素、窒素、アルゴン、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、ガス供給装置等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、主な長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

溶接機材部門

溶接機材部門においては、主に溶接機械、溶接材料、保護具等の販売を行っております。このような商品の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	130百万円	121百万円
土地	994	994
投資不動産	533	531
計	1,658	1,647

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,332百万円	2,247百万円
長期借入金及び1年内 返済予定の長期借入金	367	377
計	2,700	2,625

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	4,191百万円	4,015百万円
長期金銭債権	128	123
短期金銭債務	3,564	3,939
長期金銭債務	34	36

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	587百万円	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 583百万円
小池酸素(唐山)有限公司	278	小池酸素(唐山)有限公司 317
コイケカッティングアンドウェルディング(インド)㈱	36	コイケカッティングアンドウェルディング(インド)㈱ -
関西総合ガスセンター㈱	7	関西総合ガスセンター㈱ -
計	909	計 900

4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	138百万円	- 百万円
電子記録債権	670	-
電子記録債務	292	-

(損益計算書関係)

1 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	15,186百万円	14,855百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,671百万円	6,409百万円
仕入高	6,542	6,759
営業取引以外の取引による取引高	1,000	1,433

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃	939百万円	970百万円
減価償却費	231	272
給料	1,633	1,535
賞与引当金繰入額	243	288
役員賞与引当金繰入額	168	103
貸倒引当金繰入額	56	-

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
ガス供給装置	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 百万円	1百万円	1百万円	- 百万円	1百万円	1百万円
機械及び装置	-	3	3	-	0	0
ガス供給装置	-	1	1	-	0	0
工具、器具及び備品	-	0	0	0	2	2
その他	-	23	23	-	0	0
計	-	29	29	0	3	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	2,016	1,991
関連会社株式	428	429

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	261百万円	270百万円
貸倒引当金	248	242
棚卸資産評価減	32	37
減損損失	951	908
退職給付引当金	133	145
賞与引当金	108	124
未払事業税	58	71
その他	156	151
繰延税金資産小計	1,952	1,951
評価性引当額	708	641
繰延税金資産合計	1,243	1,309
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,696	2,738
その他有価証券評価差額金	2,248	2,269
その他	157	230
繰延税金負債合計	5,102	5,237
繰延税金負債の純額	3,859	3,927
再評価に係る繰延税金資産	359	409
評価性引当額	-	14
再評価に係る繰延税金資産合計	359	394
再評価に係る繰延税金負債	814	839
再評価に係る繰延税金負債の純額	454	444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	3.3
住民税均等割	1.0	0.7
研究開発減税	0.4	0.2
評価性引当額の増減	1.8	0.5
過年度法人税等	4.4	0.2
役員賞与	1.6	0.2
給与等支給額増加税額控除	0.9	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は122百万円増加し、法人税等調整額が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が66百万円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は12百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	2,185	356	5 (3)	121	2,415	4,769
	構築物	85	46	0 (0)	10	121	453
	機械及び装置	179	29	3	56	148	1,324
	ガス供給装置	342	124	0	100	365	3,014
	車両運搬具	3	-	0	1	2	28
	工具、器具及び備品	93	121	2 (0)	80	132	703
	土地	5,220 [1,188]	-	-	-	5,220 [1,188]	-
	リース資産	18	-	-	8	9	58
	建設仮勘定	121	16	121	-	16	-
	計	8,249	695	133 (4)	378	8,432	10,351
無 形 固定資産	ソフトウェア	23	58	-	21	60	325
	リース資産	-	-	-	-	-	10
	その他	573	31	15	0	589	3
	計	597	90	15	21	649	339
投資その 他の資産	投資不動産	4,900 [173]	4	0	105	4,800 [173]	1,368
	計	4,900	4	0	105	4,800	1,368

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	810	791	810	791
賞与引当金	354	407	354	407
役員賞与引当金	168	103	168	103
受注損失引当金	0	-	0	-
製品保証引当金	49	29	49	29
建物解体費用引当金	35	-	21	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://koike-japan.com/pages/42/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第102期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

M o o r e みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

小池酸素工業株式会社の中大型切断機に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【連結財務諸表等】の【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、小池酸素工業株式会社及びその連結子会社（以下、「小池酸素工業グループ」という。）の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高55,206百万円のうち、機械装置セグメントに係る売上高は、25,885百万円であり、連結売上高全体の47%を占めている。また、機械装置セグメントに係る売上高は、主に小池酸素工業株式会社の売上高が占めている。</p> <p>小池酸素工業グループは、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、機械装置部門においては、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡し検収があった時点で収益を認識している。</p> <p>売上高は経営者及び連結財務諸表の利用者が重視する指標の一つであり、小池酸素工業グループは、業績予想を外部に公表していることから、予算達成のために、本来、収益を認識すべき時点よりも前に売上高を計上する潜在的なリスクが存在する。</p> <p>特に中大型切断機の販売は、1取引当たりの売上高や利益が相対的に多額となり、期末日付近に計上される売上高が、当連結会計年度に帰属するものでない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>したがって、当監査法人は、小池酸素工業株式会社の中大型切断機に係る売上高の期間帰属の適切性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、小池酸素工業株式会社の中大型切断機に係る売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>・中大型切断機の販売プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を確かめた。なお、内部統制の評価に当たっては、中大型切断機の引き渡し検収が確認できる根拠資料と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確認する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、以下の手続を実施した。</p> <p>・期末月に計上された一定金額以上の売上高について、検収書等の根拠資料と突合を実施して、期間帰属の適切性を確かめた。</p> <p>・期末日を基準として、売掛金の残高確認手続を実施し、売掛金残高と顧客からの回答情報との整合性を確かめた。</p> <p>・期末日後の売上高の明細を閲覧し、マイナス処理の有無を検討した結果、売上高の期間帰属の適切性に疑義を生じさせるような取引がないことを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

M o o r e みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中大型切断機に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（小池酸素工業株式会社の中大型切断機に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。